

行政や産業界との共同研究

国際高等研究所（高等研）では、これまでの研究活動の蓄積やネットワークを活用して、学術的な観点から、行政や産業界との共同研究に積極的に取り組んでいます。

行政との共同研究

日本文化創出を考える

令和2年度けいはんな学研都市・文化力強化推進事業（京都府）

関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）は、学術や科学技術の研究を使命とするのみならず、古には都として文化の中心であったこの地域に相応しい「日本古来の伝統文化」と「先進科学技術」の融合による新たな「文化活用力」を創出していくことが求められている。その使命を果たすため、「文化」というキーワードを都市名に冠した本地域において、日本文化は何かという視点での思想的な探求と、その活用のあり方を研究する。



研究代表者

西本 清一

京都高度技術研究所理事長
京都市産業技術研究所理事長
京都大学名誉教授

参加研究者

氏名	所属・役職
西本 清一	京都高度技術研究所理事長、京都市産業技術研究所理事長 京都大学名誉教授
内田 由紀子	京都大学こころの未来研究センター教授
熊谷 誠慈	京都大学こころの未来研究センター准教授
高橋 義人	平安女学院大学特任教授、京都大学名誉教授
徳丸 吉彦	お茶の水女子大学名誉教授、聖徳大学名誉教授
長尾 真	国際高等研究所学術参与、京都大学名誉教授

研究目的と方法

今後の50年、100年先を展望すると、西欧近代の進歩史観とは異なる歴史観や世界観を再構築せざるを得ない。文化価値を顧みないまま経済的な繁栄を優先してきた綻びが顕在化している現在こそ、文化に目を向ける大きな契機を見いだし得る。戦後の経済発展を通して置き去りにされた文化に価値を見出す時代の実現のために、どのような施策が必要かを以下の視点からまとめる。

①「日本文化とは何か」という視座を中心に置き、多様な分野の専門家による多面的な分析の深化を通じて、「日本らしさ」と言われるものは何故そうなのかといった背景に迫りつつ、日本文化を思想的に攻究し、さらにはその活用のあり方を模索する。

②過去から継承した文化や技術と断絶し、最新の技術のみを基盤として構想するのではなく、伝統的な技術や技の活かし方、意匠の活用など、伝統と先進技術との融合を前提に構想する。

③けいはんな学研都市の産学公民の各ステークホルダーを対象に問いかけたいテーマを設定し、参加者との対話を通して文化活用力強化のあり方について議論する。

④けいはんな学研都市立地企業等と文化力活用に関連した共同研究を実施可能なテーマを集約し、近い将来、実証実験等の実施や事業化に資するような、より実践的活用につながる活動を組み入れる。

2020年度実績報告

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が地球規模で蔓延し、世界の社会経済活動が質量ともに長期にわたって同時停滞した結果、平時に比べてラジカル・イノベーション「創造的破壊」がはるかに加速される環境が発生した。新たに生じたイノベーションの結晶核はCOVID-19終息後の社会で大きな結晶に成長し、新しい形式の常態（ニューノーマル）へパラダイムシフトさせ、新しい文化が芽生え新たな日本文化の創出の契機にもなり得る。

2020年度の研究会では、日本文化およびその創出に及ぼすCOVID-19パンデミックの影響について多面的に議論し、以下のとおり報告書を取りまとめた。

第1章：人類の持続性と文化の意義

・新型コロナ禍は世界大戦の厄災に匹敵する危機である。世界中の町々

が封鎖され、さながらこの世の終わりを暗示するかの様相である。

・人類の歴史は戦争とパンデミックの反復であり、新自由主義の拡大による自然破壊と環境汚染が進むなか、新型コロナ禍は起こるべくして起きた。これを人類への警告にとらえ、SDGsとグリーンエコノミーを推し進めなければならない。

・新型コロナの時代に、人間が人間らしい生活を営むのに不可欠な「社会的共通資本」をどうすべきかは、学者に与えられた大きな課題である。

・今回のコロナ禍によってデータ至上主義が強まりつつあるが、大事なのは「人間」であり、「文化」こそが「人間」を守る最後の砦となる。

第2章：新型コロナウイルス禍への対応

・COVID-19の対策として、古典的手法による感染防止対策が主流になっている。多様なコミュニティ要因が個人の行動に影響を及ぼすため、宗教・政治指導者の役割が重要になっている。サイエンスを絶対視するのは危険だが、サイエンスを軽視するのはもっと危険である。

・新型コロナ禍により直接的な対人コミュニケーションが困難になったため、対面型とオンライン型を合わせたハイブリッド型のサービス提供が新たな文化となりつつあるが、そのサービスの質と内容が大切である。

・新型コロナウイルス対策は、世界的な共通性もある一方で、国や集団による違いも浮き彫りになった。北米では社会交流の規制に対するネガティブな感覚が強く、日本では自主的な社会規範の規制が重視されている。

・新型コロナ禍への対応によって、社会的な権限を集中して地域や国家を守る公共の立場と、個人の自由を守る立場との間で深刻なジレンマが生じた。

・コミュニティの一体感は、集約的な事象に多様な他者が参加して生じるので、今回のコロナ禍でもコミュニティ形成が果たす役割は強まる。家族は最小の共助単位であるが、家族の役割が二極化しており、新型コロナによる閉鎖性の問題も検討すべきである。

第3章：世代を超えた文化の継承

・人類が終焉に向かう中、人の心を癒しうるのは文化だけである。コロナ禍はそれを不可能にし、われわれから文化さえも奪われている。

・地域の人々が大切にすることを考慮して、学校が文化の継承に果たす可能性を見直すことを提案したい。

・大阪・関西万博で日本文化を紹介し発展させるためには、「小さな音楽」を含めた多様なもの、海外で受け入れられている日本文化の実践者・仲介者・実践内容に目を向けるべきである。

第4章：ニューノーマル時代の新たな文化創出

・2001年のインターネット接続サービス開始、2008年のリーマンショックに続いて、コロナ禍が第三のニューノーマル時代をもたらすことは確実である。本研究会が2019年度に展望した「目指すべき文化創造都市のイメージ」は急速に社会実装化されつつあり、第三のニューノーマル時代

には常態化すると予想される。

・コロナ禍により、コンサート、CD、音楽出版などの音楽業界の売り上げは減少した一方、音楽ストリーミングの売り上げは増加しており、ライブやコンサートのオンライン化は新たな文化創出の事例となった。

・コロナ禍のストレスを緩和させるためにクラシック音楽を聴いた若者たちが多く、インターネットの動画配信サイトからスターアーティストが誕生しつつある。オンライン配信の内容を工夫することで新たなファンを取り込み、新たな収益システムの確立が望まれる。

・オンライン形式は、場所を隔てて時間を共有できる長所を活かした音楽のレッスンやコンクールを可能にした。一方で、時間と場所を共有する第一次口頭性による音楽教育は今後も必要であろう。

・演奏家には本番を経験することが不可欠である点で、演奏会のオンライン配信は大きな意義があり、聴衆は多くの演奏を聴けるようになった。

第5章：世界に発信する日本の文化力

・日本人は既存文化と外来文化の二重構造を受容し、調和成熟させて新たな日本文化を創出する一方、海外に向けた日本文化の伝播を通じて、日本文化そのものが循環しつつ発展してきた歴史がある。

・日本絵画においても、渡来文明・文化の受容、模倣、変容のプロセスを経て、独自の絵画文化が開花した。京都は日本絵画の様式や技法が成熟する中心舞台であり、多様な技術を蓄積し、多様な工芸品に応用されてきた。

・西欧では、理性ある人間は自然を利用することを神によって付託されていると考えるのに対し、東洋的自然観では人間は自然の一部であるとみならず。西欧近代科学の原理だけでは破綻しつつある現代においては、分析より総合を重視する立場で蓄積してきた“ものづくり文化”の無形資産を可視化する必要に迫られている。

・文化は人に「伝えたい」という思いによって成り立ち、集団における価値の共有に大きな役割を果たしている。コロナ禍の状況下で文化や芸術に触れた結果、自分の価値に気づき、他者と世界観や価値を共有し、私たちの幸福を支えていく契機が生まれた。



本研究会の創設者である長尾真先生が2021年5月23日にご逝去されました。文化芸術にも造詣が深く、日本文化の思想的な探究、文化と科学技術との融合、文化力の活用方法などの議論を牽引して下さいました。先生のご遺志を継いで、これからも研究会を発展させてまいります。

今後の計画・期待される効果

2021年度は、前年度までに整理された内容を基礎に、日本文化の活用について次のような検討を進める。

・新しい生活様式を模索する上で、文化の本質、人間にとっての文化の必要性、コミュニティにおける人間の幸福感、心のつながりを検討し、文化の新しい活用方法を提案する。

・京都地域全体をミュージアムとして、博物館や美術館を訪れるかのような視点から京都の文化を享受し得る京都地域アメニティ化構想を検討・構築する。

これらの視点を通して、大阪・関西万博などの場を通じて、京都から世界に発信する日本の文化力とその活用の施策について攻究する。京都府の関係部署、けいはんな地区の自治体、文化活動団体などとの連携によって、これらの環がさらに広がっていくことが期待される。